

# 「地域の福祉力」についてのアンケート調査の結果と分析

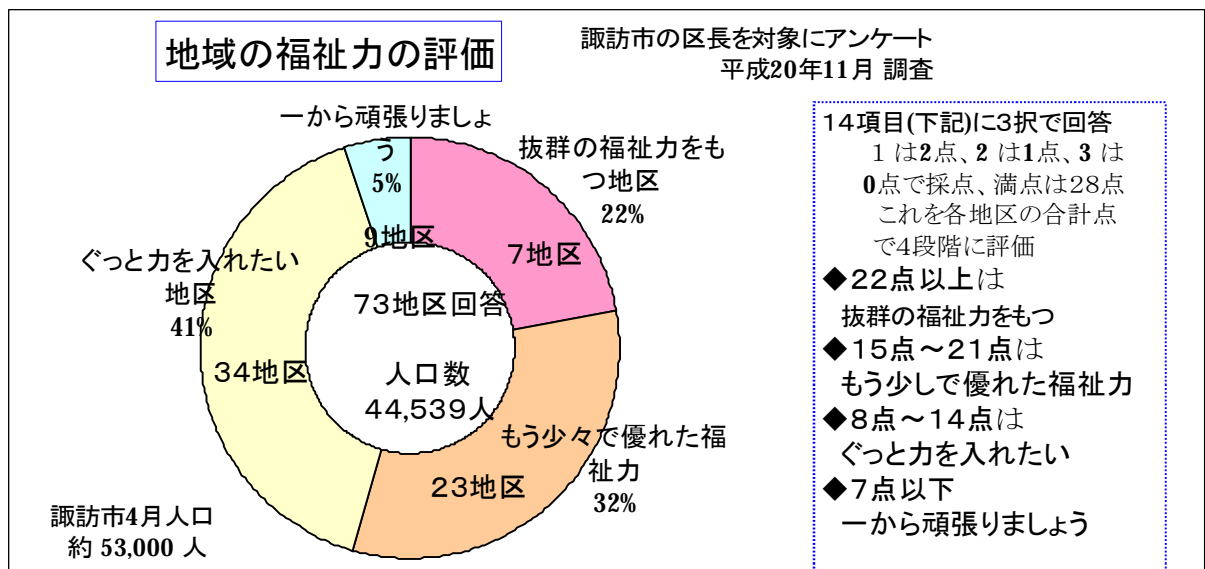
21. 1.18 諏訪市福祉のまちづくり市民協議会

住民が互いに支え合い助け合う福祉活動を強めることで、安心して暮らせる地域社会を築こうという動きは全国的に広まっています。諏訪市社会福祉協議会がすすめる「小地域支え合い活動」が、区・自治会を核にして始まりました。福祉のまちづくり市民協議会では平成15年に地域の福祉力アンケート調査を行いました。5年を経過した平成20年11月に同じ項目で区長を対象に再度調査を実施しました。区長だけによる地区評価ですので必ずしも万全とは言えませんが、諏訪市の概況をつかむことはできたと考えています。ここに調査の結果と分析の一端をご報告して調査へのご協力に感謝申し上げますと共に、これからの地区における福祉活動の推進に役立てて頂ければと願っております。

## A 「地域の福祉力」は区・自治会によって大きな格差があります

- a 28点満点で22点以上の「抜群の福祉力を持つ」と評価された区・自治会は7地区、人口数で22%を占めます。1地区の平均人口は約1,400人になりますので、比較的大きな区・自治会のなかに福祉への取り組みが進んだ地区がみられると言えます。
- b 7点以下で「一から頑張りましょう」と評価された区・自治会は9地区あります。1地区の平均人口は約250人で比較的小規模な地区に多いと言えます。小規模必ずしも福祉力が遅れているとは言えませんが参考になるデータです。
- c 「ぐっと力を入れたい」や「一から頑張りましょう」と評価され、福祉への取り組みが遅れている地区は両者合わせて43の区・自治会で、人口数では46%と半数近くになります。これまでの取り組みを点検しながら、積極的に福祉活動に取り組むことが期待されます。
- d なぜ地区の福祉力に大きな格差が生じたのかについては、今回のアンケート調査では分かりません。規模がある程度関係することは前述した通りですが、必ずしも決定的な要因ではありません。上諏訪地区とそれ以外の地区の間にも大きな違いはありません。

住民の福祉への関心のあり方や、区・自治会の取り組みの積み重ねが地域の福祉力となって、住みなれた地域やわが家で安心して暮らし続けられる地域づくりにつながると言えましょう。



## B 福祉の意識や活動の 地域における進み具合

### 2 「福祉サービスや福祉制度を利用することへの抵抗感」は少なくなってきました

家族介護が困難になるなかで、心身の衰えた方は社会全体で支えていく介護保険が始まりました。介護にとどまらず困っている人を皆で支えて暮らしの安心を図っていくのが福祉制度です。「全体的にほとんどない」地区が43地区と60%に達しているのは、昔の「お世話になるのは肩身が狭い」といった意識が払拭されつつあると言えます。

### 3 「困っている場合に助け合う気風」はまだまだ残っています

「全体的にある」というのが26地区と約36%もあり、「部分的にある」の40地区を合わせると90%になることは大変心強いことです。しかし「全体的にあまりない」という地区が7地区ありますがこれからの課題です。

### 11 「すべての老人世帯の緊急事態に対応できる」「老人世帯や障害者世帯が困っている問題を持っている

#### 9 のを近隣の人などが発見したとき、それを知らせていく連絡ルートがある」が非常に遅れています

高齢者世帯の緊急事態や困窮事態への対応が「きちんとできている」地区は10地区前後と非常に少なく、「ほとんどそうならない」地区は20～27地区、「部分的になっている」地区が40地区前後になり、大部分の地区が取り組まねばならない緊急の課題だと言えます。

### 6 「福祉問題を企画・推進したりする組織」は遅れていて早急の課題です

福祉活動を区長や児童民生委員まかせにしているのは、地域の福祉はなかなか進みません。区・自治会のなかに福祉推進員や福祉推進協議会などの組織が「ある、活動している」という先進的な地区が32地区あります。しかし「あるが活動していない」が9地区、「ない」が32地区と合わせて41地区あることは、区・自治会としての取り組みの遅れを物語っています。

区内では心身の衰えたお年寄りや一人暮らし・老々介護の高齢者は年々増え「福祉はまったなしの課題」と関係者は危機感をつのらせています。区民による助け合いの福祉活動を推進する区・自治会の役職やその積極的な活動が必要とされています。

### 平成20年11月調査 地区内の福祉環境のすすみ具合

諏訪市の区長対象のアンケートで、73地区の回答を集計

(73の区・自治会で)		1 うまく行 われている (2点)	2 部分的 にはある (1点)	3 ほとん どない (0点)	合計	平均点 (2点満点)
1	福祉活動を行う拠点があるか	61	4	8	126	1.7
2	福祉サービス・福祉制度を利用することの抵抗感	43	30	0	116	1.6
3	困っているときに助け合う気風が全体的にあるか	26	40	7	92	1.3
4	福祉問題の相談ができる人がいるか	10	59	4	79	1.1
5	一般行事の中に老人・障害者への配慮があるか	21	34	18	76	1.0
6	福祉問題を企画・推進したりする組織があるか	32	9	32	73	1.0
7	地区内のボランティア組織があるか	33	4	36	70	1.0
8	福祉制度・サービスについて機関紙その他での周知	20	25	28	65	0.9
9	老人・障害者世帯が困っている問題を近隣の人が見つけたとき知らせる連絡ルートがあるか	12	41	20	65	0.9
10	福祉問題の研修会・学習会・懇談会・講習会等は	18	24	31	60	0.8
11	すべての老人世帯の緊急事態に対応できるか	9	37	27	55	0.8
12	ひとり暮らし老人や障害者が集う機会があるか	10	28	35	48	0.7
13	医療・保健・福祉等の専門機関との頻繁な連絡・連携	3	36	34	42	0.6
14	福祉問題についての行政への意見具申を行ったこと	2	24	47	28	0.4

注) 各項目の合計点は1を2点、2を1点で計算